

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日
東

上場会社名 株式会社プラコー 上場取引所
コード番号 6347 URL <http://www.placo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 孝志
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部部长 (氏名) 早川 恵 (TEL) 048-798-0222
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,693	10.7	21	—	20	—	△29	—
2025年3月期第3四半期	1,529	—	△117	—	△118	—	△134	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 △25百万円(—%) 2025年3月期第3四半期 △134百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	△3.12	—
2025年3月期第3四半期	△15.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	2,952	1,562	52.9
2025年3月期	3,052	1,584	51.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 1,560百万円 2025年3月期 1,582百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800	25.7	150	—	150	—	100	—	11.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社PBB 、除外 — 社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期3Q	10,287,476株	2025年3月期	10,045,544株
2026年3月期3Q	663,134株	2025年3月期	632,155株
2026年3月期3Q	9,447,351株	2025年3月期3Q	8,796,789株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(企業結合等関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、世界経済においては、不安定な国際情勢や地政学的リスクの影響が続き、さらに日本国内では、原材料価格やエネルギー価格の高止まりに加え、樹脂材料、鋼材等材料価格の高騰、円安の長期化による輸入価格上昇の懸念など、依然として先行きの見通しにくい経済環境が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは基幹事業であるプラスチック成形機事業の収益回復、システム開発事業の成長強化に取り組んでまいりました。

当社が関係するプラスチック加工業界は、今後益々の合理化を進め、競争力を高めなければなりません。当社としても更なる省エネルギー、省力化の製品の開発を提案して行く方向にあります。

これらを受けて、当社成形ユーザーの省力化・省人化ニーズに対応するための新製品開発及び新たな事業分野を当社事業に取り込むため、前第3四半期連結累計期間ではシステム開発会社である株式会社クラウドサービスを買収し子会社としました。

当第3四半期連結累計期間には、事業領域の拡大及び人材事業分野における成長基盤の強化を目的として、新たに人材事業会社である株式会社PBBを2025年10月20日に買収し子会社としました。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間のプラスチック成形機事業の売上高につきましては、前連結会計年度からの受注低迷の影響を受けましたが、予定されていたインフレーション成形機事業、ブロー成形機事業、リサイクル装置事業、メンテナンス事業の売上計上が順調に進み、前同四半期連結累計期間に比べ売上高が1億9千7百万円増加しました。システム開発事業につきましては、当初の予定通りの売上計上となりました。利益面につきましては、プラスチック成形機事業の製造コスト削減の効果が見え始め、営業利益、経常利益共に黒字化となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は税金費用の増加により四半期純損失となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高16億9千3百万円と前年同期と比べ1億6千4百万円(前年同期比10.7%増)、利益面につきましては、営業利益2千1百万円(前年同期は1億1千7百万円の営業損失)、経常利益2千万円(前年同期は1億1千8百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、2千9百万円(前年同期は1億3千4百万円親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1億円減少し29億5千2百万円となりました。主な内訳は、仕掛品が1億9千8百万円増加した一方で、現金及び預金が2億6千万円、受取手形及び売掛金が4千万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して7千8百万円減少し13億9千万円となりました。主な内訳は、買掛金が3千万円増加しましたが、借入金が1億4千3百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して2千1百万円減少し15億6千2百万円となりました。主な内訳は資本金が2千9百万円、資本剰余金が2千9百万円増加しましたが、親会社株主に帰属する四半期純損失2千9百万円、配当金の支払額5千6百万円を計上したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年9月29日に公表いたしました「簡易株式交換による株式会社PBBの完全子会社化に関するお知らせ」に記載のとおり、2025年10月20日に株式会社PBBの全株式を取得し、連結子会社といたしました。連結業績予想は、連結対象となる株式会社PBBの2025年11月から2026年2月までの4か月分の業績予想を織り込んだ数値であります。現時点において、2025年11月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、今後の経営環境により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

(注)上記の業績予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予定数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,142,526	882,227
受取手形、売掛金及び契約資産	451,348	415,546
電子記録債権	369,642	365,723
製品	20,670	40,686
仕掛品	158,105	356,315
原材料及び貯蔵品	67,862	55,241
その他	62,546	63,961
流動資産合計	2,272,702	2,179,700
固定資産		
有形固定資産		
土地	268,000	268,000
その他(純額)	297,428	272,751
有形固定資産合計	565,428	540,751
無形固定資産		
のれん	97,258	149,074
その他	4,051	4,517
無形固定資産合計	101,310	153,591
投資その他の資産		
その他	221,487	188,980
貸倒引当金	△108,197	△110,817
投資その他の資産合計	113,290	78,163
固定資産合計	780,029	772,507
資産合計	3,052,731	2,952,207
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,222	110,601
短期借入金	190,836	622,492
前受金	58,208	85,640
製品保証引当金	8,645	7,842
賞与引当金	19,336	8,786
その他	108,965	119,347
流動負債合計	466,213	954,709
固定負債		
長期借入金	910,375	335,592
退職給付に係る負債	20,167	21,637
その他	71,952	78,191
固定負債合計	1,002,494	435,420
負債合計	1,468,707	1,390,130

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,735	849,734
資本剰余金	427,554	457,554
利益剰余金	452,988	367,182
自己株式	△219,426	△219,450
株主資本合計	1,480,852	1,455,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,498	12,382
土地再評価差額金	93,430	93,430
その他の包括利益累計額合計	101,929	105,813
新株予約権	1,242	1,242
純資産合計	1,584,023	1,562,077
負債純資産合計	3,052,731	2,952,207

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,529,942	1,693,999
売上原価	1,173,494	1,168,195
売上総利益	356,448	525,803
販売費及び一般管理費	474,165	503,979
営業利益又は営業損失(△)	△117,717	21,824
営業外収益		
受取保険金	239	6,188
利子補給金	810	-
助成金収入	-	4,081
その他	11,869	6,337
営業外収益合計	12,919	16,607
営業外費用		
支払利息	11,524	11,516
為替差損	854	5,309
株式交付費	90	-
その他	858	966
営業外費用合計	13,327	17,792
経常利益又は経常損失(△)	△118,124	20,639
特別損失		
投資有価証券売却損	1,020	-
固定資産除却損	1,083	-
関係会社株式評価損	-	7,999
特別損失合計	2,104	7,999
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△120,229	12,639
法人税、住民税及び事業税	4,222	10,934
法人税等調整額	9,905	31,140
法人税等合計	14,128	42,074
四半期純損失(△)	△134,358	△29,435
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△134,358	△29,435

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純損失(△)	△134,358	△29,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	356	3,884
その他の包括利益合計	356	3,884
四半期包括利益	△134,001	△25,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△134,001	△25,551

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,710	6.00	2024年 3月31日	2024年 6月28日

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年11月14日付で両社の間で締結した株式交換契約に基づき、2024年12月27日を効力発生日として、プラコーを株式交換完全親会社、株式会社クラウドサービスを株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことにより、当第3四半期連結累計期間において資本金が65,000千円、資本準備金が64,999千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における資本金及び資本準備金の額は以下となっております。

資本金	819,735千円
資本準備金	310,110千円

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,478	6.00	2025年 3月31日	2025年 6月27日

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年9月29日付で両社の間で締結した株式交換契約に基づき、2025年10月20日を効力発生日として、プラコーを株式交換完全親会社、株式会社PBBを株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことにより、当第3四半期連結累計期間において資本金が29,999千円、資本準備金が29,999千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における資本金及び資本準備金の額は以下となっております。

資本金	849,734千円
資本準備金	340,109千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは、当四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますが、当第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しており、連結子会社の損益は含まれておりません。当社はプラスチック成形機事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	プラスチック 成形機事業	システム 開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,388,839	305,159	1,693,999	—	1,693,999
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,388,839	305,159	1,693,999	—	1,693,999
セグメント利益又は セグメント損失(△)	23,495	△281	△23,214	△1,390	21,824

(注) 1. セグメント利益および損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去等によるものであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社グループは、単一の事業セグメントの売上高が、すべての事業セグメントの売上高の合計額の90%を超えるため記載を省略していましたが、それぞれの報告セグメントの量的重要性が増したため、報告セグメントを当第1四半期連結会計期間より「プラスチック成形機事業」及び「システム開発事業」に変更しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	47,946千円	42,169千円
のれんの償却額	一千円	7,990千円

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称: 株式会社PBB(以下、「PBB社」といいます)

事業内容: 一般事務派遣事業、人材紹介事業、SE人材派遣事業

(2) 企業統合を行った主な理由

当社グループは、プラスチック成形機(インフレーション成形機、ブロー成形機、リサイクル装置)の製造販売を主力とする機械製造事業に加え、デジタル領域と人材領域における成長戦略を推進しています。

2024年12月には、約50名のシステムエンジニアを擁し、受託開発やSE人材派遣を行う株式会社クラウドサービス(以下「CS社」といいます)を子会社化し、システム開発・クラウドソリューション領域への本格参入を果たしました。CS社は、高度な技術を持つ中国人エンジニアを中心とした体制を有し、大手SIerに対して多様な業務課題に対応するテクノロジーサービスを提供しています。

当社グループでは従来より、M&Aの活用を成長戦略の柱として取り組んでおります。事業領域の拡大及び人材事業分野における成長基盤の強化を目的として、M&Aの対象となる企業を探索してまいりましたところ、一般事務派遣、人材紹介等の人材サービスを提供しており、大手企業、上場企業、さらにはグローバル企業を含む幅広い顧客基盤を有しているPBB社とのご縁がありました。

PBB社の前身企業の創業は1998年と歴史があり、人材派遣・人材紹介・SES 事業を通じて、製造、商社、IT、サービス、金融など多岐にわたる業界で、上場企業やグローバル企業との豊富な取引実績を有しておりましたが、人材事業に加え、不動産事業等を手がけており、人材事業に特化する目的で、事業を切り出し、PBB社が設立されました。

この度、長年にわたり女性と企業をつなぐ人材サービスを展開してきたPBB社を当社グループに加えることで、CS社と共に当社グループの人材事業の顧客基盤の共有、ノウハウ及び管理機能の統合等によるシナジーを高め合い、当社の人材事業を伸ばして参ります。企業を取り巻く経済環境が急速に変化し、デジタルトランスフォーメーション(DX)と人的資本経営が同時に求められる今、国内IT投資は2026年には約80兆円に達すると予測される一方で、DXを推進するための人材不足が深刻化しています。加えて、ChatGPTに代表される生成AIの進展により、企業・産業構造は劇的に変化しており、AI・クラウド・データ活用に精通した人材の確保は企業の競争力に直結する課題です。

当社グループは、機械製造業においてもIoT・AI・ロボティクスの進化に対応し、製品の省力化・自動化を通じた顧客の生産性向上やコスト削減を実現し、データの収集・分析・予測・最適化までを可能にする製造業DXの基盤づくりにも注力しております。

PPB社の参画により、当社は「製造×IT×人材」の統合的な価値提供を可能とする体制を確立し、既存事業の高度化と新規領域への挑戦を両輪に、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2025年10月31日(みなし取得日)

2025年10月20日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

当社が株式交換完全親会社、PBB社が株式交換完全子会社となる株式交換。

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式交換を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	当社の普通株式時価	59,999千円
取得原価		59,999千円

4. 株式の種類別の交付比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交付比率

株式会社PBBの普通株式1株:当社の普通株式60.483株

(2) 株式交付比率の算定方法

独立した第三者算定機関である株式会社プレジストに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

(3) 交付した株式数

交付した当社株式数 241,932株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 9,399千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

54,711千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却します。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	71,789千円
固定資産	<u>1,235千円</u>
資産合計	<u>73,025千円</u>
流動負債	67,629千円
固定負債	<u>－千円</u>
負債合計	<u>67,629千円</u>